

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0212 福祉有償運送支援事業					01	03	01	01	185	55
	基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	所属		130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 中岡 久美 26 - 3940					

概要	事業概要	福祉有償運送を実施する特定非営利活動法人などに対し、その運営に要した経費を助成する。						事業期間 平成 22 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市福祉有償運送支援事業実施要綱			審議会・委員会等		伊賀地区福祉有償運送運営協議会					
	補助金支出	有	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		3	
	対象(誰を、何を)	身体的理由による移動制約者				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	福祉有償運送を必要とする市民が、移動支援サービスを受けられる。										
	H24実施内容	福祉有償運送を実施する法人に対して、補助を行う。 ①事務所管理経費 ②車両維持費 ③普及促進のための福祉車両購入費と安全運転講習会受講費 ④福祉有償運送支援費(運行回数による補助)										

指標	活動指標	福祉有償運送実施法人登録数	団体	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	福祉有償運送利用会員数	人	目標	7.0	目標	8.0	11.0	11.0
				実績	8.0	実績	9.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率)								
		県費 (補助率 50.0%)	319	460	480	480	480	480	480	福祉有償運送普及促進支援事業補助金
		地方債								
		その他								
		合計(A)	319	460	480	480	480	480	480	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	福祉有償運送事業補助金	4,234	6,322	6,700	8,060	8,060	8,060	8,060	当初予算 運営費 1,940千円×1法人+1,200千円×1法人+960千円×2法人+680千円×1法人 福祉車両購入・講習受講 車両購入600千円×3法人×1/2+講習受講20千円×6法人×1/2
		その他事務経費								
		小計(B)	4,234	6,322	6,700	8,060	8,060	8,060	8,060	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費		正規職員	人数	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
		人件費	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	2,273	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	合計(D=(B+C))	6,507	8,633	9,011	10,371	10,371	10,371	10,371	10,371	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	6,188	8,173	8,531	9,891	9,891	9,891	9,891		
	※前年度比	—	1,985	358	1,360	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	4. 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	福祉有償運送事業を実施している法人が、継続して運営ができなくなり、移動支援を必要とする市民が移動できにくくなる。	(概ね)順調	
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		補助内容の見直しを行うことで、より安定した運営ができる。
関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	○	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)
	※委託内容及び委託先の存在		
昨年度記載した改善策	今年度も、実施法人に対し、安定的な法人運営をサポートする。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 引き続き運営費用に対する補助を行うとともに、福祉有償運送事業を実施する法人の育成に努める。
現時点における課題及び課題に対する改善策	移動支援のあり方を総合的に検討する必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田 之伸	現状維持	実施法人の経営安定を図ることで移動制約者の移動手段を確保できる。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0233	介護用品給付事業					01	03	01	04	193	61
	事業名	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130200	健康福祉部障がい福祉課 障がい福祉課係	連絡先(記入者) 中出光美 22 - 9657					

概要	事業概要	障がいのある人やその家族の経済的な負担を軽減するため、常時介護用品(紙おむつ・尿取パット等)の必要な在宅の障がいのある人に対し、介護用品の購入費用の助成を行う。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	伊賀市障がい者等介護用品購入費助成事業実施要綱				審議会・委員会等		平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	6			
	対象(誰を、何を)	常時介護用品(紙おむつ等)が必要な在宅の障がいのある人				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	障がいのある人やその家族の経済的な負担が軽減される。											
H24実施内容	申請に基づき月額4,000円(上限)の9割の金額の助成を行った。 (対象者) 常時介護用品の使用が必要な方で身体障害者手帳1、2級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級のいずれかの所持者 (平成24年度助成数) 43名												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	助成者数	人	目標 45.0 実績 49.0	目標 45.0 実績 43.0	45.0	45.0	介護用品の助成者数	
成果指標	助成率	%	目標 100.0 実績 100.0	目標 100.0 実績 100.0	100.0	100.0	助成者数/申請者		

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	介護用品等給付費	2,311	2,369	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333	当初予算 介護用品等給付費(紙おむつ等) 4,000円×0.9×54人×12ヶ月	
	その他事務経費									
	小計(B)	2,311	2,369	2,333	2,333	2,333	2,333	2,333		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数 0.2人 人件費 1,136	人数 0.2人 人件費 1,155							
臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人	人数 人 人件費 人			
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=(B+C))	3,447	3,524	3,488	3,488	3,488	3,488	3,488	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	3,447	3,524	3,488	3,488	3,488	3,488	3,488		
	※前年度比	—	77	△36	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	在宅介護の障がいのある人の介護用品に係る経済的負担が増加する。	(概ね)順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	今年度中に制度についての周知を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 障がい者福祉ガイドブックや市ホームページに掲載し、制度の周知を図った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	更なる制度の周知を行う。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中 ひとみ	現状維持	介護用品にかかる経済的負担や家族介護の負担を軽減するためには必要不可欠な事業であるので、現状のまま事業の継続を行ないたい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0249-1 社会福祉施設整備費補助金	所属	コード	名称	連絡先(記入者)	01	03	02	01	203	01
	基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	福岡 光善	22 - 9634						

概要	事業概要	社会福祉施設整備費補助金				事業期間					
	根拠法令・要綱等	健康福祉部関係補助金等交付要綱				審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	老人福祉一般事務経費 社会福祉施設整備費補助金				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	民間福祉施設建設にかかる事業費補助を行うことで、民間施設整備を容易にし、施設の管理運営面における入所者等に対する各種サービス向上が図られる。									
H24実施内容	①社会福祉法人 青山福祉会 特別養護老人ホーム「森の里」建設に伴う事業費補助 平成25年度まで ②社会福祉法人 洗心福祉会 養護老人ホーム「偕楽荘」建設に伴う事業費補助【平成23年度より開始】 平成53年度まで ※いずれも債務負担行為設定済										

指標	活動指標	対象施設数	ヶ所	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	対象施設入所率 (利用者数/施設定員)	%	目標	2.0	目標	2.0	2.0	1.0
				実績	2.0	実績	2.0	100.0	100.0

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
		国費 (補助率)									
		県費 (補助率)									
		地方債 その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)		
	[支出]	事業費	社会福祉施設整備費補助金	1,080	1,980	4,396	6,635	6,577	6,766	7,071	
		その他事務経費									
		小計(B)	1,080	1,980	4,396	6,635	6,577	6,766	7,071	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費										
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578		
	合計(D=(B+C))	1,648	2,558	4,974	7,213	7,155	7,344	7,649	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	1,648	2,558	4,974	7,213	7,155	7,344	7,649			
	※前年度比 対象者あたり一般財源充当額	—	910	2,416	2,239	△ 58	189	305			

事後評価	必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		社会福祉法人の経営安定が図れない。	(概ね)順調	
	効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	特になし	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。	
現時点における課題及び課題に対する改善策				
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	澤田 之伸	現状維持	事業を実施することで市の措置施設である養護老人ホーム設置法人の経営安定を図ることができる。なお、介護保険制度開始後の介護福祉施設については支援は行っていない。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0249-2	高齢者いきがいセンター事業					01	03	02	01	203	01
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	高齢者いきがいセンター事業				事業期間					
	根拠法令・要綱等	伊賀市介護予防事業実施要綱		審議会・委員会等		平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	老人福祉一般事務経費 高齢者いきがい事業委託料				※ □ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	高齢者がいきがいをもって暮らせるようにいきがいセンターの運営を委託する。 介護予防につながり、住み慣れた地域での健康的でいきいきとした生活が送れるようになる。									
H24 実施 内容	高齢者いきがいセンター運営事業 委託先:伊賀市社会福祉協議会 運営委託料 2,000,000円 ヘルストロンの保守点検(1回目:20ヶ所、2・3回目:10ヶ所) 委託先:民間業者 点検委託料 737,992円										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	センター開設日数	日	目標 245.0	実績 244.0	目標 246.0	実績 243.0	244.0	244.0
成果指標	利用者数	人	目標 14,000.0	実績 9,227.0	目標 11,000.0	実績 7,633.0	12,000.0	12,000.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	高齢者いきがい事業委託料ほか	2,945	2,875	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	
	その他事務経費								
	小計(B)	2,945	2,875	2,505	2,505	2,505	2,505	2,505	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数	0.1人						
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	人件費								
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	3,513	3,453	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	3,513	3,453	3,083	3,083	3,083	3,083	3,083	
	※前年度比	—	△61	△370	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	要介護状態の高齢者が増加する。	(概ね) 順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	行政改革実施計画に基づき、各支所に設置されている介護予防施設や高齢者福祉センター等との機能面での調整を行う。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 各支所にある介護予防施設の統廃合について、支所担当課と協議を行い、各施設の今後の方針を決定した。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	介護予防施設の地域的な偏りのため、その利用方法の検討が必要。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田 之伸	手法改善	介護予防施設や高齢者福祉センターの機能面での調整を図り、各施設の今後の方針を検討する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0250	敬老事業					01	03	02	01	203	03
	事業名	0250	敬老事業	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					
基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える										

概要	事業概要	敬老事業	事業期間				平成 16 年度 ~ 平成 年度		
	根拠法令・要綱等	老人福祉法	審議会・委員会等						
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	敬老事業 対象:米寿、白寿、百歳以上高齢者 市民の長寿を祝うことを目的とする。	※口 対象 件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	長寿をお祝いし、感謝の気持ちを伝え、激励することにより、生きがいを持って生活してもらう。							
H24 実施 内容	敬老の日祝い事業 伊賀市の最高齢者、百歳以上高齢者、白寿、米寿の方々をお祝いし、祝い品を贈呈する。								

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	百歳以上	人	目標 50.0	実績 50.0	目標 62.0	実績 62.0	70.0	75.0	
		成果指標	対象者数	人	目標 624.0	実績 626.0	目標 690.0	実績 666.0	750.0	800.0

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率)								
		県費 (補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	敬老事業	1,730	1,638	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	
		その他事務経費								
小計(B)		1,730	1,638	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費		正規職員 人数	0.1 人	0.1 人						
		人件費	568	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員 人数	人	人	人	人	人	人	人		
人件費										
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	2,298	2,216	2,414	2,414	2,414	2,414	2,414	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	2,298	2,216	2,414	2,414	2,414	2,414	2,414		
	※前年度比	—	△ 83	198	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
援助が必要な高齢者の確認も兼ねていることから、安否確認などができにくくなる。	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	地域の協力を得て、祝品の配布と安否確認を実施。	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 米寿祝品の配布と安否確認のため、訪問を自治会等に依頼した。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	対象者は増加の一途で、戸別訪問で安否確認に時間が必要。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田 之伸	現状維持	安否確認のため、自治会等に訪問を依頼するなど、改善を行い一定の成果をあげている。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0252	老人クラブ活動助成事業					01	03	02	01	203	51
	事業名	0252	老人クラブ活動助成事業	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					
基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える										

概要	事業概要	老人クラブ活動助成事業	事業期間						
			平成 16 年度	～	平成 年度				
根拠法令・要綱等	健康福祉部関係補助金等交付要綱	審議会・委員会等							
補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号			
対象(誰を、何を)	伊賀市老人クラブ連合会、伊賀市内の単位老人クラブ	※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
成果(どうする)	活動運営費を補助することにより、高齢者の生きがい活動を推進し、高齢者がいきいきと地域で活動することができる。								
H24実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ●伊賀市老人クラブ連合会・伊賀市内の単位老人クラブへの助成金 ●健康づくり事業助成金 スポーツ大会開催、介護保険・高齢者医療等学習会開催 など ●単位クラブごとに、重点配分(コンペ式)助成金 世代間交流事業、地域の特色を生かした美化作業 など 								

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標	活動事業数	回	目標 127.0 実績 152.0	目標 160.0 実績 153.0	170.0	180.0	
	成果指標	老人クラブ加入者数	人	目標 18,000.0 実績 17,619.0	目標 17,500.0 実績 17,060.0	17,400.0	17,400.0

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)	7,480	7,480	7,480	7,480	7,480	7,480	7,480		
	地方債									
	その他									
合計(A)		7,480	7,480	7,480	7,480	7,480	7,480	7,480	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	老人クラブ活動助成事業	8,070	8,704	16,184	16,184	16,184	16,184	16,184		
	その他事務経費									
	小計(B)		8,070	8,704	16,184	16,184	16,184	16,184	16,184	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数 0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費	568	578	578	578	578	578	578	
臨時・嘱託・再雇用職員		人数 人	人	人	人	人	人	人		
小計(C)		568	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))		8,638	9,282	16,762	16,762	16,762	16,762	16,762	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	1,158	1,802	9,282	9,282	9,282	9,282	9,282		
	※前年度比	—	644	7,480	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	3. 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
単位老人クラブの生きがい活動が縮小し、地域の特色を生かした美化活動など実施されにくくなる。	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	単位クラブのコンペ式助成について、県の補助要件の範囲内で事業精査を実施する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 連合会及び単位クラブの活動実績に基づき、県の補助要件の範囲内で適正な助成を行い、老人クラブの活動推進に寄与した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	クラブ数は減少傾向にあるが、事業縮小するには会員の理解が必要である。連合会への運営費補助は一定の成果が出ている。単位クラブへのコンペ式助成について、県の補助要件の範囲内で適正な助成を実施している。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田 之伸	現状維持	老人クラブの地域活動は、今後増加していく高齢者の生きがい作りの場として必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0257 老人日常生活用具給付事業					01	03	02	01	204	51
	基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	所属		130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	老人日常生活用具給付事業				事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市老人日常生活用具給付等事業実施要綱			審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	在宅の要援護高齢者及び一人暮らし高齢者			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	日常生活の利便性が向上する。 住み慣れた地域で安全に安心して生活が送れる。								
	H24実施内容	日常生活の利便性を向上させる機器等を支給する。 介護保険制度による福祉用具貸与品目以外の機器の支給 電磁調理器 自動消火器 火災警報器 福祉電話設置手数料								

指標	活動指標	日常生活用具給付件数	件	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	利用者数	実人員	目標	5.0	目標	5.0	5.0	5.0
				実績	0.0	実績	1.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	[収入]	使用料・手数料									
		国費 (補助率)									
		県費 (補助率)									
		地方債									
		その他									
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	老人日常生活用具給付事業	11	30	7	7	7	7	7	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
		その他事務経費									
			小計(B)	11	30	7	7	7	7		
		人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		0.1人
			人件費	568	578	578	578	578	578		578
	臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人		
		人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578			
	合計(D=(B+C))	579	608	585	585	585	585	585	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	579	608	585	585	585	585	585			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	29	△ 23	0	0	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		援護が必要な高齢者の通信手段がなくなり、見守りができにくくなる。	(概ね)順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	段階的な事業縮小に向けて、利用者の現状把握を実施する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 十分な利用者の現状把握ができておらず、事業縮小についての検討が進んでいない。
	現時点における課題及び課題に対する改善策	制度周知を進めながら段階的に事業縮小をしていく具体的な方法が検討されていない。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	澤田 之伸	手法改善	要援護高齢者にとって必要な制度であるが利用者が少ない。周知方法や内容を検討する。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0258-1 移送サービス事業					01	03	02	01	204	53
	基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	所属		130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	移送サービス事業				事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 25 年度					
	根拠法令・要綱等	伊賀市移送サービス事業実施要綱		審議会・委員会等							
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	在宅の高齢者等であって歩行困難な者				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	移送サービスを提供することにより、高齢者の通院等の支援が図られ、家族の負担が軽減される。									
H24実施内容	○重度身体障害者等移動支援事業 ○外出通院支援サービス事業 利用負担:伊賀市・名張市及び周辺地域の移動 2Kmまで400円、以降1Kmまでごとに100円 利用回数:原則、1ヶ月に4往復8乗車まで 利用目的:通院治療等 伊賀市社会福祉協議会に委託 ○福祉有償普及促進支援事業助成(平成20年度から)										

指標	活動指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	利用件数	件	目標	20,000.0	目標	12,400.0	—	—
				実績	12,458.0	実績	7,944.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率)								
		県費 (補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	移送サービス事業委託料	17,988	13,364	20,500	0	0	0	0	
		その他事務経費								
小計(B)		17,988	13,364	20,500	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費										
正規職員		人数	0.3人	0.3人	0.3人	人	人	人	人	
臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
小計(C)	1,705	1,733	1,733	0	0	0	0	0		
合計(D=(B+C))	19,693	15,097	22,233	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	19,693	15,097	22,233	0	0	0	0		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	△ 4,596	7,136	△ 22,233	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業								
	有効性	※廃止したときの影響	達成度 ※未達成事項記入欄				効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)			
			(概ね)順調					他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	関与の妥当性	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業				協働の状況など				
	実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)		○ 負担金・補助金・交付金		※委託内容及び委託先の存在				
		○ 委託・指定管理(非公募・随意)		○ 直接実施(契約・交付事務を除く)						
	昨年度記載した改善策	平成24年度に支援体制づくりを構築する必要あり。				左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。			
現時点における課題及び課題に対する改善策										
今後の方向性	担当課長氏名	澤田 之伸		方向性	終了		理由			
		平成25年度で事業終了。平成26年度より福祉有償運送事業へ移行する。								

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 02	目 01	細目 204	細々目 53
	事業名	0258-2										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	緊急通報装置設置事業				事業期間					
						平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市緊急通報装置貸与事業運営要綱				審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	(1)おおむね65歳以上の一人暮らし高齢者 (2)一人暮らしで身体障害者手帳1級、又は2級を所持する者				※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
成果(どうする)	緊急連絡の手段が確保される。										
H24 実施 内容	緊急通報装置の貸与等を行い、緊急連絡の手段を確保する。										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	設置台数	台	目標	230.0	目標	270.0	290.0	290.0	
				実績	256.0	実績	260.0			
成果指標	設置台数	台	目標	230.0	目標	270.0	290.0	290.0		
			実績	256.0	実績	260.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費		2,668	2,489	4,221	4,221	4,221	4,221	4,221	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
その他事務経費											
小計(B)		2,668	2,489	4,221	4,221	4,221	4,221	4,221	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	0.1人								
		人件費	568	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
		人件費									
小計(C)		568	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))		3,236	3,067	4,799	4,799	4,799	4,799	4,799	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)		3,236	3,067	4,799	4,799	4,799	4,799	4,799		
	※前年度比		—	△170	1,732	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額										

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
援護が必要な高齢者の緊急事態を察知できにくくなる。	(概ね)順調		効率性
			※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	保守点検や修繕等の維持管理コストの増加を抑えるため、他機種機器との比較を実施する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 他機種との比較や維持管理経費削減についての検討が進んでいない。
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	保守点検費用や修繕費用等の維持管理コストが増加している。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田 之伸	現状維持	高齢者の緊急連絡の手法として高いニーズがあるため事業を継続する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 02	目 01	細目 204	細々目 53
	事業名	0258-3										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	軽度生活援助事業				事業期間					
						平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市軽度生活援助事業実施要綱				審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	在宅の一人暮らし高齢者等				※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	自立した生活の継続が可能になるとともに、要介護状態への進行を防止する。									
H24 実施 内容	軽易な日常生活上の援助を行い、在宅の一人暮らし高齢者等の自立した生活の継続を可能にする。 事業の内容 外出の援助、食事・食材の確保、寝具類等大物の洗濯、 家周りの手入れ又は屋内の整理・整頓、軽微な修繕 など 民間に事業委託										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	利用実人員	人	目標	15.0	目標	15.0	20.0	25.0	
				実績	11.0	実績	10.0			
成果指標	利用時間	時間	目標	150.0	目標	155.0	200.0	250.0		
			実績	179.0	実績	178.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	[支出]	軽度生活援助事業	196	177	155	180	180	180		180
		その他事務経費								
		小計(B)	196	177	155	180	180	180		180
		人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		0.1人
人件費			568	578	578	578	578	578		578
臨時・嘱託・再雇用職員			人数	人	人	人	人	人		人
人件費										
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	764	755	733	758	758	758	758	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	764	755	733	758	758	758		758	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 10	△ 22	25	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
援助が必要な高齢者が在宅で自立した生活を維持できにくくなる。			効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等) 受益者負担を求められることができる事業である。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	事業メニューの周知を啓発する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 事業メニューの周知、啓発が進んでいない。
現時点における課題及び課題に対する改善策	サービス内容の周知が徹底されていないことから、民生委員児童委員等を通じて事業メニューの周知、啓発を図る。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田 之伸	現状維持	サービス内容の周知不足はあるが、高齢者の自立した生活を継続するためには効果的な事業である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0258-4	寝具洗濯乾燥事業					01	03	02	01	204	53
	事業名	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	寝具洗濯乾燥事業				事業期間											
						平成	16	年度	～	平成	年度						
	根拠法令・要綱等	伊賀市高齢者等寝具洗濯サービス事業実施要綱				審議会・委員会等											
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号											
	対象(誰を、何を)	在宅の寝たきり高齢者等				※対象件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値	
	成果(どうする)	寝たきり高齢者等が清潔で快適な生活を送れる。															
H24実施内容	寝具(掛布団、敷布団、毛布等各1枚)の洗濯、乾燥及び消毒を行う。 利用料:無料 実施回数:年2回 業者に委託																

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	利用実人員	人	目標 15.0	実績 7.0	目標 10.0	実績 5.0	15.0	20.0	
	成果指標	利用実人員	人	目標 15.0	実績 7.0	目標 10.0	実績 5.0	15.0	20.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	事業費	71	47	133	133	133	133	133	133	
	小計(B)	71	47	133	133	133	133	133	133	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.1人							
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数								
	人件費									
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))	639	625	711	711	711	711	711	711	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	639	625	711	711	711	711	711	711	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△15	86	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業														
	有効性	※廃止したときの影響				達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		寝たきり高齢者等が清潔で快適な生活を送りにくくなる。														
	関与の妥当性					協働の状況など										
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)				負担金・補助金・交付金				※委託内容及び委託先の存在						
		委託・指定管理(非公募・随意)				直接実施(契約・交付事務を除く)										
	昨年度記載した改善策	制度周知を図る。				左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】				計画のとおり進んでいる。					
						民生委員児童委員を通じて制度の周知を図っている。										
	現時点における課題及び課題に対する改善策	潜在的なニーズはあると推測しているが、利用者の増加に結びついていないので制度周知を図る。														
	今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由										
	澤田 之伸		手法改善		周知方法を検討する必要がある。											

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0258-5	生きがい活動通所支援事業					01	03	02	01	204	53
	事業名	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	生きがい活動通所支援事業				事業期間						
						平成	16	年度	～	平成	年度	
	根拠法令・要綱等	伊賀市生きがい活動支援通所事業実施要綱			審議会・委員会等							
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号						
	対象(誰を、何を)	市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者で、介護保険法に規定する要介護者、又は要支援者に該当しない者				※対象件数		単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	日常生活に役立つ知識や介護予防・認知症予防のプログラムを提供し、高齢者が生き生きと健康で安心して自立した生活を送ることが出来る。										
H24実施内容	日常動作訓練や生きがい活動事業などを行う。 利用者負担金: 1回300円 事業所への委託料: 一人1回利用につき1,500円 伊賀市社会福祉協議会などに委託											

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	利用者数	人	目標	20.0	目標	30.0	30.0	30.0	
				実績	31.0	実績	27.0			
成果指標	利用延回数	回	目標	1,030.0	目標	1,000.0	1,000.0	1,000.0		
			実績	911.0	実績	1,011.0				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費	1,367	1,517	2,279	2,279	2,279	2,279	2,279	2,279	
	人件費									
	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	1,935	2,095	2,857	2,857	2,857	2,857	2,857	2,857	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,935	2,095	2,857	2,857	2,857	2,857	2,857	2,857	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	160	762	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業														
	有効性	※廃止したときの影響				達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		要介護状態となる高齢者が増加する可能性がある。				(概ね)順調										
	関与の妥当性					協働の状況など										
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金		委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在		各宅老所・やすらぎの家他7施設				
	昨年度記載した改善策	本事業を実施している事業所の許容人数等の体制を勘案したうえで、利用促進や制度周知について検討する。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいる。						
						利用促進のための制度周知を行っている。										
	現時点における課題及び課題に対する改善策	利用促進を図るため、民生委員児童委員を通じて制度周知を図っている。														
今後の方向性	担当課長氏名	澤田 之伸				方向性	現状維持				理由	介護予防、認知症予防に効果的な事業である。				

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 02	目 01	細目 204	細々目 53
	事業名	0258-6										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	訪問理美容サービス事業				事業期間					
						平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市訪問理美容サービス事業実施要綱				審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	心身の障害及び傷病等の理由で理容院や美容院に向くことが困難な高齢者等 (1)要介護認定で要介護3以上に認定された者 (2)身体障害者手帳1～3級の所持者で常時車椅子を使用している者				※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	寝たきり高齢者等の在宅生活の支援が図れる。									
H24 実施 内容	出張理美容等により対象者の住居を訪問し、理美容サービスを提供する。 利用制限:月1回 委託料:1回1,000円(出張料) 理美容店に委託										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	店舗との契約件数	件	24.0	21.0	24.0	27.0	30.0		
成果指標	利用件数	件	75.0	66.0	70.0	70.0	80.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	事業費		66	70	70	80	80	80	80	
	小計(B)		66	70	70	80	80	80	80	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	人件費	568	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
小計(C)		568	578	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))		634	648	648	658	658	658	658	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)		634	648	648	658	658	658	658		
※前年度比		—	14	0	10	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性					
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄	効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
	援助が必要な高齢者が在宅で自立した生活を維持できにくくなる。					
	関与の妥当性			協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在		
		委託・指定管理(非公募・随意)	直接実施(契約・交付事務を除く)			
	昨年度 記載した 改善策	介護認定調査訪問時に制度周知を図る。		左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】	計画のとおり進んでいない。
		認定調査訪問時に事業説明をすることは困難。				
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	制度の周知不足により利用者増につながっていないため、民生委員児童委員等を通じ制度の周知を図る。					
今後の方向性	担当課長氏名	澤田 之伸	方向性	現状維持	理由	サービス内容の周知不足はあるが、高齢者の自立した生活を継続するためには効果的な事業である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 02	目 01	細目 204	細々目 53
	事業名	0258-7 老人短期入所事業										
	基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634						

概要	事業概要	老人短期入所事業	事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度					
	根拠法令・要綱等	伊賀市老人短期入所事業実施要綱	審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		
	対象(誰を、何を)	要支援、又は要介護の認定を受けている在宅高齢者	※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	介護者が、疾病、事故、災害等の理由により、その家庭において高齢者を介護できない場合、高齢者を特別養護老人ホームへ一時的に入所させ、高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。						
H24 実施 内容	対象となる高齢者が、介護保険の短期入所サービスの支給限度分及び振替分も利用した上で、なおかつ特別養護老人ホームに一時的に入所をさせる必要がある場合に適用する。 本事業による入所期間は年間30日の範囲内とする。							

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明		
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	利用者数	人	目標	2.0	目標	2.0	3.0	3.0
				実績	0.0	実績	1.0		
成果指標	利用者数	人	目標	2.0	目標	2.0	3.0	3.0	
			実績	0.0	実績	1.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
[支出]	事業費	0	140	316	316	316	316	316	316	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数	0.1 人	0.1 人						
	人件費	568	578	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	568	718	894	894	894	894	894	894	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	568	718	894	894	894	894	894	894	
	※前年度比	—	150	176	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	要介護状態の高齢者が介護を受けられない可能性がある。	(概ね) 順調	
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	各特別養護老人ホーム
昨年度 記載した 改善策	左記 改善策 への 取組状況		【状況】 【詳細】
現時点における課題 及び 課題に対する改善策			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田 之伸	現状維持	要介護状態の高齢者及び介護者のためのセーフティネット事業である。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 03	項 02	目 01	細目 204	細々目 53
	事業名	0258-8										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	介護用品購入費助成事業						事業期間								
								平成	21	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	伊賀市介護用品購入費給付事業実施要綱				審議会・委員会等										
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号								
	対象(誰を、何を)	65歳以上で要介護2以下の認知症高齢者(在宅者) 65歳未満で要介護3以上の在宅者				※ 対象 件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	介護用品購入費用を助成することで、経済的な支援を図る。															
H24 実施 内容	介護用品(紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ、フラット)の購入に係る費用について、1ヶ月あたり上限4,000円の9割を助成する。 ※平成21年度当初は、障がい者等給付事業費から支出していたが、当課で負担するよう支出更正を行った。															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	申請者数	人	目標 592.0	実績 713.0	目標 840.0	実績 906.0	1,026.0	1,146.0	
	成果指標	申請者数	人	目標 592.0	実績 713.0	目標 840.0	実績 906.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	3,114	3,907	3,888	4,158	4,158	4,158	4,158	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
		人件費								
正規職員		人数 0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
臨時・嘱託・再雇用職員		人数 人	人	人	人	人	人	人		
小計(B)		3,114	3,907	3,888	4,158	4,158	4,158	4,158		
合計(D=(B+C))	3,682	4,485	4,466	4,736	4,736	4,736	4,736	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	3,682	4,485	4,466	4,736	4,736	4,736	4,736		
	※前年度比 対象者あたり一般財源充当額	—	803	△19	270	0	0	0		

事後評価	必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業									
	有効性	※廃止したときの影響		達成度		※未達成事項記入欄		効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		対象者の経済的負担が増え生活が不安定になる。		(概ね)順調						受益者負担を求められることができる事業である。	
	関与の妥当性					協働の状況など					
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金		※委託内容及び委託先の存在					
		委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)							
	昨年度 記載した 改善策	特になし			左記 改善策 への 取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいる。		
現時点における課題 及び 課題に対する改善策											
今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由						
	澤田 之伸		現状維持		援助が必要な高齢者にとって経済的負担の軽減に効果的な事業である。						

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0369 在宅要介護者歯科保健推進事業					01	04	01	01	243	51
	基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	所属		130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 一路 みち代 22 - 9653					

概要	事業概要	訪問による歯科健康診査を実施し、歯科診療につなげることにより通院困難な在宅要介護者の口腔衛生の改善向上を図るため、全額公費負担で在宅要介護者歯科保健事業を実施する。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	健康増進法・在宅要介護者歯科保健推進事業実施要綱				審議会・委員会等					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		3	6
	対象(誰を、何を)	高齢または障がい・在宅要介護者等のため、歯科診療所に通院できない市民				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	介護認定を受けた居宅の患者を訪問した場合は、医療保険と介護保険の請求が出来る。歯科治療などは医療保険に、介護に関わるものは介護保険に請求が可能であるが、いずれかの保険適用受診に繋げるため、前置的処置として当該事業を実施する。						人	8	10	30
H24 実施内容	要介護状態などで通院での歯科受診が出来ない場合に訪問健診を実施した。 受診者数 10人										

指標	活動指標	健診受診者数	人	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	訪問診療に移行した件数	%	目標	6	目標	10	30	35
				実績	8	実績	10		

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。										
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料									
	国費 (補助率)										
	県費 (補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	在宅要介護者歯科保健事業委託料	323	347	587	647	707	767	827	○在宅要介護訪問歯科健診希望者数を、毎年5人増を見込み積算
		その他事務経費									
小計(B)		323	347	587	647	707	767	827	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費		正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	人件費	568	578	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
	人件費										
	小計(C)	568	578	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=(B+C))	891	925	1,742	1,802	1,862	1,922	1,922	1,982	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	891	925	1,742	1,802	1,862	1,922	1,922	1,982		
	(うち繰越金) ※前年度比	—	34	818	60	60	60	60	60		
	対象者あたり一般財源充当額	111.400	92.470	58.080	60.080	—	—	—	—		

必要性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	在宅で介護を必要とする市民の健診機会を提供できず、社会的弱者の支援の後退につながる。	遅れ	介護保険や医療保険による歯科保健サービスが充実してきたため、利用者数がやや減少傾向にある。
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	この事業の利用者は、概ね介護保険の認定を受けており、居宅療養管理指導が受けられるため事業の見直しを含め検討が必要である。		
関与の妥当性	事業開始時と比較して社会経済情勢が変化、あるいは目的が既に達成されるなど、実施意義が低下している事務事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	伊賀歯科医師会
昨年度記載した改善策	本年度内に「社協だより」での事業周知と、本年開催予定の歯科保健大会で、制度概要のチラシ配布を行う。		左記改善策への取組状況
			【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 高齢者施策の充実により医療・介護分野での事業との整合性をとり、住民が使いやすいサービス給付を提供する必要性が生じてきている。
現時点における課題及び課題に対する改善策	医療保険の対象となる「訪問歯科衛生指導」、介護保険の対象となる「居宅療養管理指導」と当該事業の統合を図り、市民が選択しやすいサービス給付内容にする必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	入本 理	他事業と統合	居宅での歯科口腔保健事業のサービス給付について市民にわかりやすく、使いやすいものとするため、医療保険・介護保険担当部署と協議を開始する。

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 09	款 01	項 01	目 01	細目 522	細々目 01
	事業名	0817										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 川口 光博 26 - 3939					

概要	事業概要	介護保険制度の適正な運営を図るための事務経費等						事業期間								
								平成	12	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	介護保険法、伊賀市介護保険条例、伊賀市介護保険規則				審議会・委員会等										
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
	対象(誰を、何を)	介護保険制度				※ 対象 件数	<input type="text"/>	単位	<input type="text"/>	H23実績	<input type="text"/>	H24実績	<input type="text"/>	H25見込	<input type="text"/>	H26目標値
成果(どうする)	介護保険制度の円滑な運営が図れる。															
H24 実施 内容	介護保険制度の適正な運営を図るため、下記の一般管理事務を推進。 高齢者施策運営委員会、地域密着型サービス運営委員会、資格管理、受給者管理、給付管理、窓口業務、その他庶務的業務を行う。															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	65歳以上の第1号被保険者	人	目標 26,900.0	実績 26,483.0	目標 27,100.0	実績 27,453.0	27,200.0	27,500.0
成果指標	要介護(要支援)認定者	人	目標 6,100.0	実績 6,323.0	目標 6,200.0	実績 6,251.0	6,300.0	6,350.0	

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	一般管理経費	74,567	89,724	24,675	25,000	25,000	25,000	25,000	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	その他事務経費									
		小計(B)	74,567	89,724	24,675	25,000	25,000	25,000		25,000
	人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		1.0人
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人		人
人件費		5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	合計(D=(B+C))	80,249	95,501	30,452	30,777	30,777	30,777	30,777	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	80,249	95,501	30,452	30,777	30,777	30,777	30,777		
	※前年度比 対象者あたり一般財源充当額	—	15,252	△ 65,049	325	0	0	0		

必要性	7. 民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
介護認定申請から介護給付まで、適正に実施することが困難となる。	(概ね) 順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度 記載した 改善策	特になし	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題 及び 課題に対する改善策	特になし		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田 之伸	現状維持	介護認定申請から給付まで、被保険者の利用に支障がないよう、一定の事務経費が必要である。

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 09	款 01	項 01	目 02	細目 466	細々目 01
	事業名	0818										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 川口 光博 26 - 3939					

概要	事業概要	第三者行為(交通事故等)による介護給付の求償を行う事務を三重県国民健康保険団体連合会に委託し、求償件数に応じた負担金を拠出する。						事業期間								
								平成	12	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	介護保険法				審議会・委員会等										
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号							
	対象(誰を、何を)	第三者行為(交通事故等)による介護給付費				※対象 件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	加害者である第三者に介護給付費の求償が行われる。															
H24 実施 内容	第三者行為(交通事故等)による介護給付を行った場合に、加害者である第三者に介護給付費の求償を行う事務を三重県国民健康保険団体連合会に委託。															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	求償件数	件	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		
成果指標	連合会負担金	円	150,000.0	27,314.0	150,000.0	53,757.0	150,000.0	150,000.0	求償した額の約4%に消費税を加えた額が負担金

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	連合会負担金	27	54	100	100	100	100	100		
	その他事務経費									
		小計(B)	27	54	100	100	100	100	100	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
			人件費	568	578	578	578	578	578	578
臨時・嘱託・再雇用職員		人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578		
	合計(D=(B+C))	595	632	678	678	678	678	678	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	595	632	678	678	678	678	678		
	※前年度比	—	37	46	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	加害者側の保険での賠償等専門的な手続きがあるため、継続して国保連合会へ委託する必要がある。	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度 記載した 改善策	特になし	左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
	現時点における課題 及び 課題に対する改善策	特になし		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	澤田 之伸	現状維持	第三者行為求償事務は、法定事務である。	

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 09	款 01	項 02	目 01	細目 533	細々目 01
	事業名	0819										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 川口 光博 26 - 3939					

概要	事業概要	第1号被保険者に対し、賦課徴収に係る諸経費						事業期間								
								平成	12	年度	～	平成	年度			
	根拠法令・要綱等	介護保険法、伊賀市介護保険条例、伊賀市介護保険規則				審議会・委員会等										
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入										分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	介護保険制度運営に伴う、第1号被保険者(65歳以上の高齢者)に対する賦課及び徴収に係る事務					※ □ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値				
成果(どうする)	第1号被保険者に対して、介護保険料についての理解を深めていただき、納入していただくことにより、介護保険事業の円滑な推進を図る。															
H24 実施 内容	第1号被保険者に対して、介護保険料の賦課及び特別徴収対象者に対する賦課徴収事務を行った。また、普通徴収者に対する賦課徴収事務を行うとともに、介護保険料に対する周知理解を図った。															

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	介護保険料徴収額	円	目標 1,309,808,000.0	実績 1,275,234,782.0	目標 1,777,664,000.0	実績 1,741,752,000.0	1,800,000,000.0	1,800,000,000.0
成果指標	介護保険料収納率	%	目標 99.0	実績 97.0	目標 99.0	実績 97.0	99.0	99.0	

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費								
	賦課徴収経費	6,735	7,336	8,226	8,226	8,226	8,226	8,226	
	その他事務経費								
	小計(B)	6,735	7,336	8,226	8,226	8,226	8,226	8,226	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数 3.0人	人数 3.0人	人数 3.0人	人数 3.0人	人数 3.0人	人数 3.0人	人数 3.0人	
	人件費	17,046	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人数 人	人数 人	人数 人	人数 人	人数 人	人数 人	
	人件費								
	小計(C)	17,046	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	17,331	
	合計(D=(B+C))	23,781	24,667	25,557	25,557	25,557	25,557	25,557	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	23,781	24,667	25,557	25,557	25,557	25,557	25,557	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	886	890	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業																			
	有効性	※廃止したときの影響				達成度				※未達成事項記入欄				効率性				※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)			
		収納率の維持・向上及び適正な賦課・徴収業務が困難となる。				(概ね)順調															
	関与の妥当性									協働の状況など											
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)				負担金・補助金・交付金				※委託内容及び委託先の存在											
		委託・指定管理(非公募・随意)				○ 直接実施(契約・交付事務を除く)															
	昨年度記載した改善策									左記改善策への取組状況				【状況】 【詳細】							
	現時点における課題及び課題に対する改善策																				
今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由																
	澤田 之伸		現状維持		収納率維持・向上のため、適正な賦課・徴収業務を行うためには一定の事務経費は必要である。																

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 09	款 01	項 03	目 01	細目 535	細々目 01
	事業名	0820										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 川口 光博 26 - 3939					

概要	事業概要	介護認定審査会の運営及び認定後の事務等に係る諸経費						事業期間					
								平成	12	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	介護保険法、伊賀市介護保険条例、伊賀市介護保険規則、伊賀市介護認定審査会規則				審議会・委員会等		伊賀市介護保険審査会					
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	介護が必要な65歳以上の高齢者及び40歳から65歳未満の特定疾病が原因により介護が必要な市民の方。				※ <input type="checkbox"/> 対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
成果(どうする)	介護認定審査会により介護度を判定し、介護度に応じた介護保険サービスを利用することができる。												
H24実施内容	介護認定申請者の要介護認定審査判定を行うため、介護認定審査会を開催。ひとつの審査会(合議体)で判定される件数は約30件であり、毎週木曜日に5つの合議体を同時に開催しました。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	介護認定審査件数	件	目標 7,400.0	実績 6,473.0	目標 6,400.0	実績 6,021.0	6,300.0	6,200.0
成果指標	審査会開催回数	回	目標 220.0	実績 239.0	目標 240.0	実績 226.0	240.0	240.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	介護認定審査会経費	25,429	25,367	28,566	28,566	28,566	28,566	28,566	
	その他事務経費								
	小計(B)	25,429	25,367	28,566	28,566	28,566	28,566	28,566	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	人	人	人	人
	人件費	5,682	5,777	5,777	0	0	0	0	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
	人件費								
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	0	0	0	0	
	合計(D=(B+C))	31,111	31,144	34,343	28,566	28,566	28,566	28,566	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	31,111	31,144	34,343	28,566	28,566	28,566	28,566	
	(うち繰越金) ※前年度比	—	33	3,199	△ 5,777	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額								

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業									
	有効性	※廃止したときの影響		達成度		※未達成事項記入欄		効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		介護認定申請に基づく、2次判定結果を出すことが困難となる。		(概ね)順調							
	関与の妥当性					協働の状況など					
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)		<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金		<input type="checkbox"/> 委託内容及び委託先の存在		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	主治医意見書の提出遅れがあるため、督促を促す。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいる。	
						月の中頃に未提出の主治医に対して督促の依頼文書を送付し、更に提出がない場合は電話催告をする。					
	現時点における課題及び課題に対する改善策	引き続き主治医の意見書提出についての督促を促す。									
今後の方向性	担当課長氏名	澤田 之伸		方向性	現状維持		理由				
	介護認定申請者の要介護認定審査判定を行うためには一定の事務経費は必要である。										

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0821	認定調査等経費				09	01	03	02	536	01	
	事業名	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 川口 光博 26 - 3939					

概要	事業概要	65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民が、介護サービスを受けるために要介護認定の申請を行い、市は申請に基づき審査判定を行う際の基礎資料となる認定調査を迅速且つ正当に行う。また、介護認定審査会の資料の作成、準備等を行い、介護区分の決定をする。						事業期間					
								平成	12	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	介護保険法・介護保険条例・介護保険規則			審議会・委員会等			認定審査会					
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	介護や支援が必要な65歳以上の高齢者および40歳～64歳の特定疾病者の市民			※ <input type="checkbox"/> 対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
成果(どうする)	要介護認定の審査判定業務を円滑に行われる												
H24実施内容	認定調査は、市の職員、嘱託職員が行い一次判定までの作業を行い、保健、医療、福祉の専門家で構成された介護認定審査会(二次判定)の資料となる認定調査および主治医意見書作成依頼・入手事務を行い認定審査会資料を作成する。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26				
活動指標	認定調査件数	件	目標 7,200.0 実績 6,675.0	目標 7,000.0 実績 5,651.0	6,800.0	6,500.0				
成果指標	認定調査不服に対する問合せ件数	件	目標 0.0 実績 0.0	目標 0.0 実績 0.0	0.0	0.0				
コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。									
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		特記事項記入欄(積算基礎等)								
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	
	[支出]	認定調査等経費	66,148	63,870	75,150	75,150	75,150	75,150	75,150	
	その他事務経費									
	小計(B)	66,148	63,870	75,150	75,150	75,150	75,150	75,150	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費									
	正規職員	人数 4.0人 人件費 22,728	人数 4.0人 人件費 23,108	人数 5.0人 人件費 28,885	人数 5.0人 人件費 28,885	人数 5.0人 人件費 28,885	人数 5.0人 人件費 28,885	人数 5.0人 人件費 28,885	認定調査員については、介護支援専門員有資格者および受験資格保持者、市職員	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 11.0人 人件費	人数 11.0人 人件費	人数 11.0人 人件費	人数 11.0人 人件費	人数 11.0人 人件費	人数 11.0人 人件費	人数 11.0人 人件費		
	小計(C)	22,728	23,108	28,885	28,885	28,885	28,885	28,885		
	合計(D=(B+C))	88,876	86,978	104,035	104,035	104,035	104,035	104,035	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	88,876	86,978	104,035	104,035	104,035	104,035	104,035		
	※前年度比	—	△ 1,898	17,057	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		遅れ	認定調査において複雑なケースが増加し、審査会資料作成に当たり時間を費やす。
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		申請者のうち現在介護サービスを受けていない人が3割以上いることから、要介護認定申請の意味を周知する必要がある。
関与の妥当性			協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	更新申請案内通知の下段に必要時申請をする旨を記入	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。
現時点における課題及び課題に対する改善策	申請後1ヶ月以内の認定審査会への審査依頼を目指しているが、申請件数が多く調査が遅れている。施設入所者の調査委託や嘱託調査員の増員など対応する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田 之伸	手法改善	申請件数が多く、申請後1ヶ月以内の認定審査会への審査依頼ができていないため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 09	款 02	項 05	目 02	細目 560	細々目 01
	事業名	0845										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 川口 光博 26 - 3939					

概要	事業概要	要支援認定者の介護保険と医療保険の両方を利用する方の1年間の自己負担額が、所得に応じた基準限度額を超えた場合に申請に基づき超過分を支給。						事業期間							
								平成	20	年度	～	平成	年度		
	根拠法令・要綱等	介護保険法			審議会・委員会等										
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号						
	対象(誰を、何を)	要支援認定者			※対象 件数		単位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	介護予防サービス及び医療保険を利用している方へ費用負担を軽減することにより、経済的な安定を図る。														
H24 実施 内容	要支援認定者の介護保険と医療保険の両方を利用する方の1年間の自己負担額が、基準限度額を超えた方に申請に基づき超過分を支給。														

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	高額医療合算介護予防サービス支給件数	件	目標 5.0	実績 0.0	目標 5.0	実績 0.0	3.0	3.0
成果指標	高額医療合算介護予防サービス支給金額	円	目標 300,000.0	実績 0.0	目標 300,000.0	実績 0.0	100,000.0	100,000.0	

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率)			23						
	県費 (補助率)			14						
	地方債									
	その他			47						
	合計(A)	0	0	84	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	高額医療合算介護予防サービス費	0	0	95	95	95	95	95		
	その他事務経費									
	小計(B)	0	0	95	95	95	95	95	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	正規職員	人数	1.0人							
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	小計(C)	5,682	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
	合計(D=(B+C))	5,682	5,777	5,872	5,872	5,872	5,872	5,872	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	5,682	5,777	5,788	5,872	5,872	5,872	5,872		
	※前年度比	—	95	11	84	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	医療保険及び介護保険の両方を使っている方の負担が増える。	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度 記載した 改善策		左記 改善策 への 取組状況	【状況】 【詳細】
現時点における課題 及び 課題に対する改善策				
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	澤田 之伸	現状維持	医療担当課と連携し、制度の周知を図る。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 09	款 02	項 06	目 01	細目 561	細々目 01
	事業名	0846										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者) 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	介護用品購入費給付事業				事業期間					
						平成	21	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市介護用品購入費給付事業実施要綱				審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	要介護3以上で介護用品の使用が必要な65歳以上の在宅高齢者				※対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	介護用品購入費用を助成することで、経済的な支援を図る。									
H24 実施 内容	介護用品(紙おむつ、尿取りパット、紙パンツ、フラット)の購入に係る費用について、1ヶ月あたり上限4,000円の9割を助成する。 ※平成21年度より事業開始										

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	申請者数	人	目標 6,820.0	実績 6,368.0	目標 6,480.0	実績 6,600.0	6,600.0	6,920.0	
	成果指標	申請者数	人	目標 6,820.0	実績 6,368.0	目標 6,480.0	実績 6,600.0	6,600.0	6,920.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)		0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費	20,896	20,911	23,184	24,912	26,640	28,368	30,096		
小計(B)			20,896	20,911	23,184	24,912	26,640	28,368	30,096	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.1人								
		人件費	568	578	578	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	人	
		人件費									
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	21,464	21,489	23,762	25,490	27,218	28,946	30,674		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)		21,464	21,489	23,762	25,490	27,218	28,946	30,674		
	(うち繰越金)										
	※前年度比		—	25	2,273	1,728	1,728	1,728	1,728		
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	5. 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
有効性	※廃止したときの影響 対象者の経済的負担が増え生活が不安定になる。	達成度	※未達成事項記入欄 (概ね)順調
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	<input type="radio"/>	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/>	直接実施(契約・交付事務を除く)
	※委託内容及び委託先の存在		
昨年度記載した改善策	助成に対する支払い回数の検討を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 検討の結果、申請件数や事務効率などからみて、支払い回数は従来通り毎月ごとに支払うのが適当と判断した。
現時点における課題及び課題に対する改善策	毎月申請・支払のため事務処理に時間を要しているため、要綱に基づき纏め申請(3ヶ月)を勧める。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	澤田 之伸	現状維持	必要性が高い事業。

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 09	款 03	項 01	目 02	細目 648	細々目 02
	事業名	0853										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130800	地域包括支援センター	連絡先(記入者) 横尾智子 26 - 1521					

概要	事業概要	低栄養またはうつ状態を原因として要介護状態に陥る可能性の高い高齢者を対象に、管理栄養士や保健師が保健指導を実施することで食生活や生活状況の改善を図る。						事業期間					
								平成	18	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	地域支援事業実施要綱				審議会・委員会等							
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		2		
	対象(誰を、何を)	低栄養またはうつ状態を原因として要介護状態に陥る可能性の高い高齢者(把握方法:二次予防事業対象者把握事業)				※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
						人	77	169	180	180			
成果(どうする)	低栄養またはうつ状態の改善を図ることができ、介護認定を受けることなく自立した生活を送ることができる。												
H24 実施 内容	二次予防事業対象者把握事業(お達者チェックの実施)により、低栄養状態にあるよ判定された高齢者に対して、栄養改善プログラムへの参加を勧奨した。参加を希望された高齢者に対して、栄養士を自宅に派遣し栄養改善指導を行った。またうつ状態にある可能性のある高齢者に対しては、保健師による電話確認または訪問指導を実施した。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	うつ予防被指導者数	人	73	71	75	119	130	140	
成果指標	うつ予防指導が必要とされた人のうち指導ができた人の割合	%	90.0	97.0	95.0	100.0	95.0	95.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 25.0%)	29	23	75	75	75	75	75	75	
	県費 (補助率 12.5%)	14	11	37	37	37	37	37	37	
	地方債									
	その他	58	45	150	150	150	150	150	150	
	合計(A)	101	79	262	262	262	262	262	262	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費									
	報償費(謝礼)	115	90	300	300	300	300	300	300	管理栄養士等報償費 1回5,000円×延人員
	その他事務経費									
	小計(B)	115	90	300	300	300	300	300	300	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
	合計(D=(B+C))	1,251	1,245	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455	1,455	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,150	1,167	1,193	1,193	1,193	1,193	1,193	1,193	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	17	27	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	15	7	7	7	—	—	—	—	

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	低栄養の改善やうつ予防指導が実施できなくなり、要介護状態に陥る高齢者が増加する。	(概ね)	順調	
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金
	(該当するもの全て)	委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)
				※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	介護予防に従事する専門職種の増員を要望しつつ、引き続き健康推進課保健師の協力を仰ぎながら介護予防の啓発に努める。		左記改善策への取組状況	
			【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。	
	健康推進課保健師の協力を得て、うつ予防指導を行った。			
現時点における課題及び課題に対する改善策	二次予防事業の対象となる高齢者の抽出作業に約4ヶ月ほど要するため、訪問型介護予防事業の実施が年度の後半に集中している現状が有る。包括支援センターの職員だけではマンパワーが不足するため、健康推進課の保健師にも協力をお願いする。			
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	中林 千春	現状維持	高齢者人口の増加により、事業に対する必要性が高まってくる。	

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 09	款 03	項 02	目 01	細目 576	細々目 01
	事業名	0855										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130800	地域包括支援センター	連絡先(記入者) 横尾智子 26 - 1521					

概要	事業概要	要介護状態になるおそれの高い高齢者(二次予防事業対象高齢者)を対象に、保健師等が課題分析(アセスメント)を行い、更に介護予防事業の実施後にはその効果判定(モニタリング)を実施する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	地域支援事業実施要綱			審議会・委員会等			平成	18	年度	～	平成	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号	6			
	対象(誰を、何を)	要介護状態になるおそれの高い虚弱な65歳以上の高齢者(二次予防事業対象高齢者)のうち、介護予防事業への参加を希望されたかた。				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	要介護状態に陥る可能性の高い高齢者の低下した身体・精神機能が改善され、要介護状態になることを未然に防止することができる。これにより介護保険サービスを利用するかたが減少し、経費の削減を図ることができる。											
H24実施内容	二次予防事業対象高齢者に対して、保健師等が課題分析(アセスメント)を実施し、適切な介護予防事業が提供されるように支援を行った。事業の終了時には、事業効果をはかるために、モニタリングを実施した。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	介護予防ケアマネジメント件数	人	目標 150	実績 190	目標 200	実績 275	300	300
成果指標	介護予防ケアマネジメントにより身体状況等に改善のみられた人の割合	人	目標 90.0	実績 83.0	目標 90.0	実績 92.7	90.0	90.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 39.5%)	12,115	12,679	12,957	12,957	12,957	12,957	12,957		
	県費 (補助率 19.75%)	6,057	6,339	6,479	6,479	6,479	6,479	6,479		
	地方債									
	その他	6,057	6,741	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888		
	合計(A)	24,229	25,759	26,324	26,324	26,324	26,324	26,324	特記事項記入欄(積算基礎等)	
[支出]	事業費	給料	15,974	16,986	17,244	17,244	17,244	17,244	17,244	主として、市職員4名分の人件費
		職員手当	8,975	9,333	9,513	9,513	9,513	9,513	9,513	
		共済費	5,324	5,779	5,919	5,919	5,919	5,919	5,919	
		旅費	1	0	75	75	75	75	75	
		健康診断委託料	13	0	27	27	27	27	27	
		研修会等参加負担金	0	0	25	25	25	25	25	
		その他事務経費	0	0	0	0	0	0	0	
		小計(B)	30,287	32,098	32,803	32,803	32,803	32,803	32,803	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	事業費以外の人件費	
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=(B+C))	31,423	33,253	33,958	33,958	33,958	33,958	33,958	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	7,194	7,494	7,634	7,634	7,634	7,634	7,634		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	300	140	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額	38	27	25	25	—	—	—		

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		アセスメント、モニタリングを実施せずに介護予防事業を受けることになり、その効果が明らかにできなくなる。	(概ね)順調	
	関与の妥当性		協働の状況など	
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	マンパワー不足を解消するため、保健師等専門職の増員を要望していく。昨年度に引き続き健康推進課保健師の協力を得て、出前講座等を活用した効果的な介護予防の啓発を推進するため、当課の所有するデータ等について情報提供を行う。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 健康推進課保健師に、高齢者を対象とする出前講座の際に介護予防の啓発をしてもらった。
	現時点における課題及び課題に対する改善策	二次予防事業の対象となる高齢者の抽出作業に約4ヶ月ほど要するため、介護予防マネジメントが年度の後半に集中している現状がある。包括支援センターの職員だけではマンパワーが不足するため、健康推進課の保健師にも協力をお願いする。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由	
	中林 千春	現状維持	高齢者人口の増加とともに、生活機能の低下をきたしている高齢者も年々増加していくものと考えられる。	

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分 コード	会計 09	款 03	項 02	目 02	細目 577	細々目 01
	事業名	0856										
	基本施策	06	高齢者の健やかな生活を支える	所属	130800	地域包括支援センター	連絡先(記入者) 中江 26 - 1521					

概要	事業概要	65歳以上の高齢者。およびその家族、介護者、地域住民など高齢者の生活に関するあらゆる相談に対応する。地域における高齢者を支えるネットワークを構築する。						事業期間					
								平成	18	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	地域支援事業実施要綱			審議会・委員会等			伊賀市高齢者施策運営委員会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
			1	3	4								
対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者。およびその家族、介護者、地域住民など高齢者の生活に関するあらゆる相談						※対象 件数	単位 件	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
								643	803	800	900		
成果(どうする)	相談支援の実施、および地域における高齢者を支えるネットワークを構築することにより、高齢者ができる限り住みなれた地域で自立した生活を送ることができる状態となる。結果として、介護給付費の減少や就労する高齢者の増加が見込まれる。												
H24 実施 内容	ア. 地域におけるネットワークの構築 イ. 実態把握 ウ. 総合相談支援(初期段階の相談対応・継続的、専門的な相談支援)												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	担当者連絡会議の開催	回	2.0	0.0	3.0	2.0	3.0	3.0	総合相談を円滑に実施するための活動に関する指標
成果指標	相談件数(延べ件数)	件	300.0	643.0	400.0	803.0	800.0	800.0	相談機関として活用されているかどうかについての指標(単に増加すればよいというものではない)

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
		特記事項記入欄(積算基礎等)									
[収入]	使用料・手数料										
	国費 (補助率 39.5%)	1,890	1,414	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597	1,597		
	県費 (補助率 19.75%)	945	707	798	798	798	798	798	798		
	地方債										
	その他	945	752	850	850	850	850	850	850		
	合計(A)	3,780	2,873	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	3,245	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	総合相談事業負担金	4,341	3,241	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	3,545	
		旅費	24	3	152	152	152	152	152	152	
		燃料費	90	88	132	132	132	132	132	132	
		電算機保守点検委託料	67	67	67	67	67	67	67	67	
電算機借上料		149	37	15	15	15	15	15	15		
その他事務経費		55	144	132	132	132	132	132	132		
小計(B)		4,726	3,580	4,043	4,043	4,043	4,043	4,043	4,043	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.3人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人		
		人件費	1,705	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人		
		人件費									
小計(C)	1,705	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311			
合計(D=(B+C))	6,431	5,891	6,354	6,354	6,354	6,354	6,354	6,354	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	2,651	3,018	3,109	3,109	3,109	3,109	3,109	3,109		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	367	91	0	0	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額	10	4	4	3	—	—	—	—			

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
増加する高齢者に関して、複雑化する相談支援の提供ができなくなり、市民サービスが著しく低下する。	(概ね)順調	担当者連絡会議の開催回数が目標を下回った。	効率性
			※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)
			分野別に行っている相談支援を統合すれば、より効果的に相談支援を提供することができる。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	○	負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)	○	直接実施(契約・交付事務を除く)
			※委託内容及び委託先の存在
			社会福祉法人より、社会福祉士1名を派遣。人件費分を負担金として負担。
昨年度記載した改善策	職員配置について社会福祉士、および事務職でも福祉保健分野での経験を有し、適性のある職員の配置を要望していく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 社会福祉士が1名採用された。
現時点における課題及び課題に対する改善策	専門性を持った正規職員の確保・育成が必要。また、社会福祉士、主任介護支援専門員といった資格を持った職員について、市職員のみでは不足でなく、社会福祉法人からの派遣で確保しているため、継続的な人材の確保に不安がある。そのため昨年同様、社会福祉士等資格や適正のある職員の配置を要望していく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中林 千春	拡大・充実	今後も高齢者人口の増加に伴い相談の増加が見込まれる。相談内容も多様化しており、介護等本人の問題だけでなくその家庭内の生活課題に対応していく必要がある。市民にわかりやすい窓口、高齢者・障がい者・子どもの相談が一ヶ所できる相談支援体制を構築していく。

基本情報	コード	名称	事業類型	IV	経常的事務事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0858	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	所属				09	03	02	04	579	01
	06	高齢者の健やかな生活を支える		コード	名称			連絡先(記入者)				
			130800	地域包括支援センター			中江 26 - 1521					

概要	事業概要	高齢者が住みなれた地域で尊厳をもって生活することを支援するため、在宅・施設などで包括的・継続的にケアマネジメントが実施できるように支援する事業。					事業期間			
	根拠法令・要綱等	地域支援事業実施要綱			審議会・委員会等		平成 18 年度	～ 平成 年度		
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号	5 1		
	対象(誰を、何を)	伊賀市内の各事業所等の介護支援専門員 伊賀市の高齢者にかかわる保健、福祉、医療、介護機関。			※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	地域の介護支援専門員の力量を高め、よりよい介護支援(ケアマネジメント)が提供される。保健、福祉、医療、介護など、高齢者にかかわるさまざまな機関が、その垣根をこえた連携をすることによって、支援が必要な高齢者に対して途切れない(=包括的・継続的な)ケアが提供される。結果として効率的なケアの提供が実施され、費用の削減が見込まれる。								
H24 実施内容	ア. 包括的・継続的なケア体制の構築 イ. 地域における介護支援専門員のネットワークの活用 ウ. 日常的個別指導・相談 エ. 支援困難事例等への指導・助言									

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
活動指標	個別相談、関係機関訪問、会合への出席、会議の開催	件	目標	170.0	目標	180.0	ケアマネージャーに対する支援、包括的継続的ケア体制構築の充実度を計る。
			実績	183.0	実績	266.0	
成果指標	個別相談、関係機関訪問、会合への出席、会議の開催	件	目標	170.0	目標	180.0	ケアマネージャーに対する支援、包括的継続的ケア体制構築の充実度を計る。
			実績	183.0	実績	266.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率 39.5%)	4,926	4,142	4,270	4,270	4,270	4,270	4,270	
	県費 (補助率 19.75%)	2,463	2,071	2,135	2,135	2,135	2,135	2,135	
	地方債								
	その他	2,463	2,202	2,271	2,271	2,271	2,271	2,271	
	合計(A)	9,852	8,415	8,676	8,676	8,676	8,676	8,676	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	ケアマネジメント支援事業負担金	12,223	10,382	10,677	10,677	10,677	10,677	10,677	25年度からは負担金から委託料に組替える。
	旅費	12	20	52	52	52	52	52	
	消耗品費	17	20	20	20	20	20	20	
	通信運搬費	62	62	62	62	62	62	62	
	食料費	0	2	16	16	16	16	16	
	その他事務経費	0	0	0	0	0	0	0	
	小計(B)	12,314	10,486	10,827	10,827	10,827	10,827	10,827	
人件費	正規職員	人数	0.2 人	0.4 人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)				
		人件費	1,136	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費							
	小計(C)	1,136	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	2,311	
	合計(D=B+C)	13,450	12,797	13,138	13,138	13,138	13,138	13,138	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,598	4,382	4,462	4,462	4,462	4,462	4,462	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	783	80	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	20	16	23	22	—	—	—	

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	高齢者に対する包括的・継続的ケアマネジメントが提供されず、介護支援が受けられない高齢者が増加する。	(概ね) 順調	
関与の妥当性		協働の状況など	
実施方法 (該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意) <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在	社会福祉法人から、主任ケアマネージャー2名を派遣。人件費分を負担金として負担。
昨年度記載した改善策	職員配置について社会福祉士、および事務職でも福祉保健分野での経験を有し、適性のある職員の配置を要望していく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 社会福祉士が1名採用された。
現時点における課題及び課題に対する改善策	専門性を持った正規職員の確保・育成が必要。また、社会福祉士、主任介護支援専門員といった資格を持った職員について、市職員のみでは充足できず、社会福祉法人からの派遣で確保しているため、継続的な人材の確保に不安がある。そのため昨年同様、社会福祉士等資格や適正のある職員の配置を要望していく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中林 千春	現状維持	高齢人口の増加、また高齢者単身世帯、高齢者のみの世帯の増大、認知症高齢者の増加等により、事業に対するニーズも増大するため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	03	02	01	203	57
	事業名	2518 認知症施策総合推進事業	所属	130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者)						
	基本施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	福岡 光善 22 - 9634									

概要	事業概要	伊賀市に住む高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域の社会資源が相互に連携して支援を行う体制を構築し、伊賀市社会福祉協議会と連携して実施。						事業期間		平成 25 年度 ~ 平成 年度
	根拠法令・要綱等	伊賀市高齢者あんしん見守りネットワーク事業実施要綱			審議会・委員会等					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		
	対象(誰を、何を)	認知症や高齢者虐待などの高齢者			※対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	認知症高齢者とその家族が安心して住み慣れた地域で生活できるよう、また高齢者等を虐待等の権利侵害から守るために、地域の社会資源が相互に連携して支援体制を構築する。また認知症の予防についての啓発に努める。								

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標	認知症サポーター	人	3,000.0	3,500.0	4,000.0	4,500.0
成果指標	認知症サポーター	人	2,925.0	3,500.0	4,000.0	4,500.0	研修受講者延べ人数

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。									
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料								
	[収入]	国費 (補助率)								
		県費 (補助率)								
		地方債			2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	
		その他								
		合計(A)	0	0	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費								
		報償費			160	160	160	160	160	
		旅費			119	119	119	119	119	
		需用費			82	82	82	82	82	
		役務費			15	15	15	15	15	
		委託料			2,124	2,124	2,124	2,124	2,124	
		使用料及び賃借料			50	50	50	50	50	
その他事務経費										
小計(B)	0	0	2,550	2,550	2,550	2,550	2,550	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	人件費			578	578	578	578	578		
	小計(C)	0	0	578	578	578	578	578		
合計(D=(B+C))	0	0	3,128	3,128	3,128	3,128	3,128	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	578	578	578	578	578		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	—	578	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
昨年度は介護保険特別会計にて事業運営をしていたが、平成25年度から一般会計にて実施。	高齢化が進む中、認知症や高齢者虐待などが同様に増えることが考えられる。		昨年度までの認知症サポーター研修受講者が約3千人となり、今後は各地域との連携。

事前評価	
必要性	2. 個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業
有効性	2. 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。
効率性	
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名: 澤田 之伸 受講者が地域で活躍できる仕組みづくりが急務である。